

ベトナム農村の持続的発展に向けた地域経済戦略と 地域環境のマッチング評価

筒井 一 伸

鳥取大学地域学部 講師

Nguyễn Quang Tuấn

フエ科学大学地理地質学部 講師

1. はじめに

ベトナムは1986年のドイモイ政策を端緒として、計画経済から市場経済へと大きく体制を変化させ、とりわけ90年代中葉以降はASEAN・APEC加盟などグローバル化と地域統合の大きな流れに合流してきた。このような状況の下、南部・中部・北部の格差、市場経済化に伴う都市-農村格差は顕著になっている。とりわけ大きな都市が少なく農村的性格を有するベトナム中部は、首都ハノイ市を抱える北部、経済都市ホーチミン市をかかえる南部に比べて経済発展は遅れをとってきた。しかしながら2000年代に入り「農村の工業化・近代化」のスローガンの下で地域経済戦略が打ち立てられてきた。本研究は、開発の動きが著しいベトナム中部における地域経済戦略と地域環境変化の状況について、ハティン省キーアイン県を対象地域に地域経済戦略を地表面で具体化した「土地利用計画」と実際の土地利用変化の関係性を分析し、その実態を明らかにする。

研究対象地域のハティン (Hà Tĩnh) 省はベトナム中部地方の北に位置する人口129万人 (2007年)、面積6,026.5km²の省である。現在のベトナムの基礎を築いたホーチミン元主席の生まれ故郷であるゲアン省と世界遺産フォンニャ洞窟を有するクアンビン省に挟まれた、

一般的には特徴が薄い省でありこれまで国家の開発プロジェクトが行われることもほとんどなかった。しかしながら2006年に国家的プロジェクトであるブンアン経済区プロジェクトが立ち上がるなど、2000年代後半に入って急速に経済開発が進みつつある地域である。キーアイン (Kỳ Anh) 県はハティン省の南部、省都ハティン市から56kmのところのところに位置する。北緯17度57分10秒から18度10分19秒、東経106度11分34秒から106度28分33秒の範囲、面積は1055.9km²である。33の町 (thị trấn) と行政村 (xã) があり、集落 (thôn) 数は268である。人口は172,539人、就業者人口は83,565人 (いずれも2009年) であり、農林業が67.23%と多くを占め、これに水産業8.85%を合わせると7割以上が第1次産業に従事する典型的な農村地域である。

2. 土地利用変化の空間分析

キーアイン県の長期的な土地利用変化を概観するためGIS (地理情報システム) を用いて土地利用の判別およびその変化を分析した。データセットは対象地域のランドサット画像、25,000分の1地形図および50,000分の1地形図であり、投影法をユニバーサル横メルカ

表1 空間分析に基づく土地利用分類

	1973年 ha	2000年 ha	2009年 ha	2000年を100とした 2009年の指数
農地	13,014.83	12,886.12	25,224.94	195.75
林地	15,075.30	20,802.98	44,052.18	211.76
その他	4,738.17	5,879.81	9,774.98	166.25
住宅地	920.12	929.08	1,199.08	129.06
未利用地	71,850.48	65,100.91	25,347.72	38.94

注) ベトナムにおける統計上の一般的な分類に基づく (後出の表2、表3とも同様)。

なお「その他」のベトナム語の元表記は Đất chuyên dùng であり、工場建設用地や道路用地、史蹟地などが含まれる。

【出典】分析結果より筆者作成。

トル (UTM) 図法第 48 地帯に統一した。そのうえで ArcGIS を用いて分析を行い、最尤法による土地利用分類を試みた (表 1)。

まず 1973 年と 2000 年との比較で変化を分析すると未利用地の減少と林地の増加がみられる。一方、2000 年と 2009 年とでは林地に加えて農地の増加、さらにはその他の土地利用の増加なども顕著であり未利用地は急激に減少している。この二つの期間を比較すると、前者は 27 年間の変化でありながら後者の変化と比較すると土地利用変化はさほど大きくはないことがわかる。つまり 2000 年代の 10 年間で激しく土地利用変化が生じたことがみてとれる。そこで以下の分析では 2000 年代の 10 年間に研究対象時期を限定することとする。

2009 年の土地利用を、2000 年を 100 とした値で示すと農地 195.75、林地 211.76、その他の土地利用 166.25、住宅地 129.06 であり、未利用地は 38.94 と減少していることから利用可能な土地をあますところなく「効率的に」利用しようとする動きがわかる。特に林地は倍増しており特徴的である。

3. 土地利用計画と地域経済戦略

一方、政策としての土地利用計画はどうであろうか。キーアイン県人民委員会は 2001 年から 2010 年までの土地利用計画を策定している。これによると基本的な経済成長率を 2001 年から 2005 年では第 1 次産業で 48%増、第 2 次産業で 25%増、第 3 次産業で 32%増、2005 年から 2010 年まででは第 1 次産業で 35%増、第 2 次産業で 35%増、第 3 次産業で 30%増としている。計画の前期では第 1 次産業の経済成長に重きがおかれているものの、全体としては各産業のバランスのとれた「均衡ある発展」がうたわれている。この地域経済戦略のもとで土地利用計画を策定されており (表 2)、基本

は未利用地を縮小し、特に林地、農地、工業用地への転換を目指したものである。

まず林地について 2001 年を 100 とした値で 2010 年の計画値をあらわすと 217.63 となり、10 年間で倍増の計画がなされている。これにはベトナム政府が環境保護、経済開発、社会開発に資するために 1998 年に策定した「500 万ヘクタール森林再生プログラム (500 万ヘクタール国家造林計画)」が大きく影響をしている。このプログラムはベトナム全土において 2010 年までに 500 万 ha の森林を造林によって再生し、森林率を現在の 28%から 43%に高めようとするものである。キーアイン県における土地利用計画では未利用地 23,344.7ha の林地転換が計画されており、その中には林業利用ではなく天然林再生保護区 12,033.6ha が含まれるなど、経済林としての林地のみならず環境保全林の育成も目指したものである。

農地をみると 2001 年を 100 とした値で 2010 年の計画値をあらわすと 171.72 となる。その中で最も増加が計画されているのは、果樹などをはじめとする収穫後に植替えの必要のない永年性作物を作付する永年作物地であり、2001 年には 556.65ha しかないものを 2010 年には 10,324.27ha まで増加させようとしている。逆に 2001 年の時点で主要作物である水稲を栽培する水田耕作地は 2001 年の 8,725.31ha から 2010 年には 6,978.57ha と減少させる計画となっており、永年作物地の増加は未利用地の活用のみならず水稲からの作付転換も計画されていることがわかる。

その他の土地利用も 2001 年を 100 とした値でみると 2010 年の計画値は 164.86 となる。特にその中でも大きく増加が計画されているのは建設用地であり 2001 年の 246.02ha から 2010 年には 3,286.92ha となっている。そのうち約 90%の 2,954.70ha は工業用地とされ

表 2 キーアイン県における土地利用計画

	2001 年 ha	2005 年 ha	2010 年 ha	2001 年を 100 とした 2010 年の指数
農 地	12,886.12	15,750.23	22,127.94	171.72
林 地	20,802.98	31,177.01	45,273.98	217.63
そ の 他	5,879.81	7,556.15	9,693.69	164.86
住 宅 地	929.08	1,072.71	1,277.58	137.51
未利用地	65,347.20	50,289.10	27,472.01	42.04

注) 2001 年は実数、2005 年と 2010 年は計画値である。

【出典】 Ủy Ban Nhân Dân Huyện Kỳ Anh: Báo cáo Tóm Tắt Quy hoạch Kế hoạch Sử Dụng Đất Huyện Kỳ Anh-Tỉnh Hà Tĩnh Thời kỳ 2001-2010, UBND Huyện Kỳ Anh, 2003.

ており、農林水産加工業を中心とする「農村工業化」の大きな流れが反映されたものである。

4. 土地利用計画と土地利用の実際

空間分析の結果として得られた実際の土地利用と土地利用計画を比較したものが表3である。これをみると林地と住宅地が計画に比して実際の土地利用としては少なく、逆に農地およびその他の土地利用が計画よりも多くなっている。この背景を社会経済統計（表4）から考察してみよう。

まず就業者人口からみてみると農林業はこの10年間、一貫して減少を続けており、また林業生産額も2000年代後半の急減している。林業を取り巻くマイナスの外部要因の増加が想定され、このことが実際には林地の増加がそれほど進まなかった要因として考えられる。また工業就業者人口が特に2005年以降増加傾向がみられるが、キーアイン県では農村部にキャッサバ等のでんぷんを原料にした調味料工場を台湾系企業が設置したことなどが関係をしている。このような農産物加工を中心とした工業の立地が、前述の永年性作物の栽培拡大に加えて農地の増加をもたらした要因と考えられる。

表3 土地利用の計画と実際の比較

	実数と計画値の差
農地	3,097.00
林地	-1,221.80
その他	81.29
住宅地	-78.50
未利用地	-2,124.29

注) 実数は2009年、計画は2010年の値である。

【出典】分析結果より筆者作成。

また建設業就業者人口は母数こそ少ないものの急増している。ブンアン経済区（Khu Kinh Tế Vũng Áng）の開発に伴うものと考えられる。ブンアン経済区はキーアイン県南部の沿岸部に2006年より開発がすすめられている国家的プロジェクトであり、総面積は22,781ha、ブンアン港を中心に工場団地のみならずリゾート地区やニュータウンなども有する経済区で2025年の完成を目指している。ハティン省の豊富な鉱物資源や森林資源の活用拠点として、またこの地域の東西回廊である国道8A号線を介してラオスや北部タイのゲートウェイとしての位置付けもある。現在のところ発電所の建設や工業団地の開発が進んでおり、一部工場の進出もみられはじめている。

このほか土地利用には大きく反映はされていないが就業者人口において水産業の飛躍的な増加がみられる。エビに代表される養殖業は2000年代の農業からの転換業種として拡大してきた。このことが就業者人口に反映されたものである。

5. キーアイン県の地域経済戦略における課題

—まともにかえて

以上みてきたとおり、農地と林地については実際の土地利用と計画との差が大きく、計画と実際の社会経済的変化とのマッチングが十分ではなかったといえる。経済成長が著しいベトナムにおいては農林業を独立した産業としてのみ捉えることは難しく、当該地域のけん引役として期待される工業をはじめ他の産業との関係をより綿密に検討をしたうえで計画を行う必要がある。

今後の地域経済を牽引するブンアン経済区プロジェクト

表4 キーアイン県における社会経済統計（抜粋）

		2000年	2005年	2009年
人口		162,916	171,784	172,539
就業者人口		76,240	79,686	83,565
	農林業	63,845	60,445	56,182
	水産業	3,228	5,844	7,396
	工業	3,520	3,966	6,049
	建設業	322	732	1,391
	第3次産業	2,828	3,625	5,593
	その他	2,497	5,533	8,753
総生産額		468,859	847,572	1,446,337
林業生産額	100万ドン	18,460	30,586	15,454
工業生産額（国営を除く）	(1994年価格)	11,317	29,202	80,255

【出典】 Phòng Thống Kê Kỳ Anh: Niên Giám Thống Kê năm 2000-2004, Phòng Thống Kê Kỳ Anh, 2005. および Phòng Thống Kê Kỳ Anh: Niên Giám Thống Kê năm 2005-2009, Phòng Thống Kê Kỳ Anh, 2009.

トはラオス、北部タイといったインドシナ半島内陸部を後背地と想定したものである。つまり地域統合の下でこの地域の農林業は「拡大メコン地域経済圏」内での地域間競争に巻き込まれていくことが想定される。この状況において、ブンアン経済区との近接性がどの程度、当該地域の農林業の発展に寄与するかは未知数であり、より詳細な検討が求められる。

一方で、ローカルなレベルでの農林業の戦略も必要である。前述したとおり、農産物加工業が当該地域の農業に大きな影響を及ぼしており、農産物加工を基本とした工業化の可能性は大きい。しかしながら外資や大型資本に頼った既往の工業化には限界があるため、日本の農村での実践例が豊富なコミュニティ型の農産物加工業なども地域経済戦略のメニューとしては必要になってくると考えられる。すなわち「地域づくり」的な視点からの農林業戦略の検討も必要である。

また今回の調査研究を通じて、開発に伴い地域住民の生活構造、社会構造が大きく変化してきたことがわかってきたが、その詳細な実態は未だ明らかにされていない。そのためアンケート調査やインタビュー調査によるミク

ロなレベルでの検討が必要であり、今後の研究課題の一つでもある。

謝 辞

ベトナムにおける調査に際してはハティン省キーアイン県人民委員会をはじめ各位に便宜を図っていただきました。また本研究は平成 21 年度（第 47 回）財団法人三島海雲記念財団学術研究奨励金の助成により行われました。関係の方々記して謝意をあらわします。

文 献

- 1) 筒井一伸：農村計画学会誌，**18-3**，227-236，1999.
- 2) 筒井一伸・チャン アイン トゥアン：ベトナム農村の環境利用と住民組織の内発力（鳥取大学地域学部地域政策学科ワーキングペーパー 0601），鳥取大学地域学部地域政策学科，2006.
- 3) Nguyễn Xuân Thu, Nguyễn Văn Phú: Phát triển kinh tế vùng trong quá trình công nghiệp hóa, hiện đại hóa (工業化・近代化過程における地域経済発展), Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia (国際政治出版社), 2006.
- 4) Ủy Ban Nhân Dân Huyện Kỳ Anh: Báo cáo Tóm Tắt Quy hoạch Kế hoạch Sử Dụng Đất Huyện Kỳ Anh-Tỉnh Hà Tĩnh Thời kỳ 2001-2010 (2001-2010 年ハティン省キーアイン県土地利用計画要約報告書), UBND Huyện Kỳ Anh (キーアイン県人民委員会), 2003.